

12月議会 一般質問 (長谷川剛議員)

郷土資料保管場所は満杯 保管庫の確保急務

教育部長「1ヶ所で閲覧調査可能な施設へ移転を検討、協議進めている」

鶴岡市議会12月定例会一般質問で3日、日本共産党の長谷川剛議員が、①郷土資料館の利活用、②燃油高騰対策について、質問を行いました。

空き教室で保管しているが満杯状態で、新たな保管庫の確保が急務ではないか。

資料寄贈申し出は市の財産に



「鶴岡市平和の集いで展示された戦争の資料などは、所有者も高齢化しており、寄贈したい人も多くいるが」といった質問が出された。

あわせて「何度も資料の保管場所や人員、予算の確保が課題となっているが、進んでいない」といった意見も出された。

問 市立図書館に併設されている郷土資料館は、郷土資料として約20数万点の古文書が所蔵されている。

11月に開かれた郷土資料館の運営委員会で、委員から、「地域に眠っている歴史的な文書や資料が、無くなれないか心配だ。保存できる手立てはどうか」、

個人が所有する郷土の貴重な資料の寄贈申し出は、市の財産として受け継ぎ、後世に引き継いでいく努力が求められる。

資料は、旧小堅小(現在の小堅コミセン)の

希少な植物の資料保存と利活用は

高館山周辺の自然環境や、希少な植物の研究・調査を続けてきた市民から、「標本などの資料や調査研究資料を継承したい。」

当初の計画では、『ほとりあ』に資料室も確保する計画だったが、現在の状況ではスペースもない。

資料の保存と利活用についてどうか。

市市民部長 現状では、ほとりあでのスペースの確保は困難だ。

資料の種類や数量、保存する環境や所有者の意向などについて整理する。

個人所有の貴重な知的財産の取り扱いの基準について、統一した考えが必要であり、協議・検討する。

原油高騰 福祉灯油拡充すべき

原油高騰が市民生活に重くのしかかっている。

資源エネルギー庁の石油製品価格調査によると、山形県の灯油店頭価格は、消費税込みで18㍲あたり1886円、灯油配達価格は2

037円(11月22日現在)で、前年比では40%以上の値上げだ。

福祉灯油は、一世帯当たり5千円一回限りの支給で、2缶程度しか買えない。

市として独自に支給額や対象範囲を拡充す

べきではないか。また生活保護世帯にも福祉灯油を支給すべきではないか。



「憲法と平和を考える市民の集い」が4日、出羽庄内国際村ホールで開かれ、湯野浜などの空襲を朗読で伝え、「不戦と平和」を誓い合いました。



スクールバス運行柔軟に検討すべき

教育部長「特に配慮しなければならない事案について検討課題とする」

鶴岡市議会12月定例会一般質問で3日、日本共産党の坂本昌栄議員が、①子どもの安全対策としての学校通学、②生活保護・境界層措置、③障がい者福祉について、質問を行いました。

通学路の除雪 連携体制は



問 冬期間の第二中学校区と、朝陽第四小学校区の通学路では、国道や県道の除雪を管轄する機関との連携体制はどうなっているか。

建設部長 「通学路マップ」と「小中学校の除雪要望」を、国道と県道の道路管理者とで情報共有し、それぞれが実施されている。

問 10年以上前から、第二中学校区の一部の中学生は、地域で借り上げたジャンボタクシーで通学しており、保護者負担がある。

スクールバスは少子化により、利用児童や生徒に変化が出ている中で、子どもの命を守るための安全確保と、道路事情や異常気象などに考慮し、柔軟に検討すべきではないか。

教育部長 スクールバスの基準は小学校で概ね4km以上、中学校は概ね6kmで、冬期間は

生徒に变化が出ている中で、子どもの命を守るための安全確保と、道路事情や異常気象などに考慮し、柔軟に検討すべきではないか。

教育部長 スクールバスの基準は小学校で概ね4km以上、中学校は概ね6kmで、冬期間は

生徒に变化が出ている中で、子どもの命を守るための安全確保と、道路事情や異常気象などに考慮し、柔軟に検討すべきではないか。

教育部長 スクールバスの基準は小学校で概ね4km以上、中学校は概ね6kmで、冬期間は

生徒に变化が出ている中で、子どもの命を守るための安全確保と、道路事情や異常気象などに考慮し、柔軟に検討すべきではないか。

教育部長 スクールバスの基準は小学校で概ね4km以上、中学校は概ね6kmで、冬期間は

生徒に变化が出ている中で、子どもの命を守るための安全確保と、道路事情や異常気象などに考慮し、柔軟に検討すべきではないか。



市のスクールバス(8日、日枝の駐車場)

境界層措置の該当者数と現状はどうか。

この基準は、スクールバス購入の国補助金基準に準じている。距離基準の変更は、全路線への影響や、国の補助金基準に満たない場合に補助金が減額される制約もあり、見直しを行ってこなかった。今後は現行の距離基準の中でも、特に配慮しなければならぬ事案について、どういふ対応をしていくのか検討課題とする。

生活保護境界層措置の周知が必要

問 コロナ禍で生活の糧を失った市民にとっ

ては、最後の砦として生活保護が公助として果たす役割は大きい。

生活保護への申請数と保護世帯世帯数はどうか。

健康福祉部長 被保護世帯数は令和元年度1125世帯、2年度1144世帯、3年度は10月現在で1147世帯である。

問 生活保護の申請は、該当すると見込んでからの申請が多い。

境界層の人は、申請を踏みとどまるケースも多いが、境界層措置が適用され、安定的に生活できるためにも、周知が必要だ。

境界層措置の該当者数と現状はどうか。

健康福祉部長 被保護世帯数は令和元年度1125世帯、2年度1144世帯、3年度は10月現在で1147世帯である。

問 境界層措置の医療や介護に関する制度についてはどうか。

健康福祉部長 介護保険施設の居住費や食費の利用料が減額される。健康保険制度でも同様に減額される。介護・医療・福祉の密接な連携を図り、制度を案内するなど、親切丁寧な相談支援に努める。

困りごとに対する包括支援体制は

問 障がい者就労支援事業所で、障がい者が企業に就労しても、6か月間は就労支援事業所に報酬がない。

この6か月の支援対策はあるか。

健康福祉部長 国の定めた基準は、事業所の定員に対し、就労後6か月以上定着した利用者の割合に応じて、報酬単価が高くなるというように、実績評価による成果的な算定構造となっている。

報酬基準の改正を始め、一般就労移行、及び就労定着に対する支援事業などの導入について、国や県に働きかけていく。

問 「つるおか地域福祉プラン2020」に掲げる「日常生活圏単位における個人や家族の困りごとに対する包括支援体制」を実行するために、必要となるコーディネーターの人材確保や育成はどうか。

健康福祉部長 複雑・複合化した課題は深刻化・長期化している。

関係する支援者がチームとなって一体的に対応していくことが必要とされる。チームとして対応していくためには、コーディネーターとなる人材の配置と、支援者のスキルアップが必要であると認識した。

(仮称)地域生活支援会議を開催することとし、必要に

じた支援調整を行う役割を担う、コーディネーター的な人材を配置する。

研修など、体制に関わる全体のスキルアップを図る。

問 「日常生活圏単位における個人や家族の困りごとに対する包括支援体制」の構築に係る、計画の進捗状況はどうか。

健康福祉部長 来年度から、(仮称)地域支援会議による多機関協働の仕組み作りから取り組む。

国の補助金を活用し、モデル地区を2、3地区で試行・検証し、地域を拡大する予定としている。

段階的に試行・見直しを行いながら、計画期間7年度を目前に、順次体制を構築していく。

藤島庁舎総務企画課入札結果 () 内は予定価格

12月2日入札分
・藤島庁舎中央監視装置スマートスクリーン交換工事(藤島字笹花25番地)(入札3業者うち2業者辞退)
(株)三立 1,350,000円 (1,450,000円) 工期~4/3/25 (落札率93.10%)

建築課入札結果 () 内は予定価格

12月2日入札分
・おおひがし公園公衆トイレ改築工事(東原町4番地内)(入札6業者うち1業者辞退)
日栄産業(有) 8,380,000円 (8,440,000円) 工期~4/3/22 (落札率99.29%)